

モーターボート競走事業

1 業務の状況

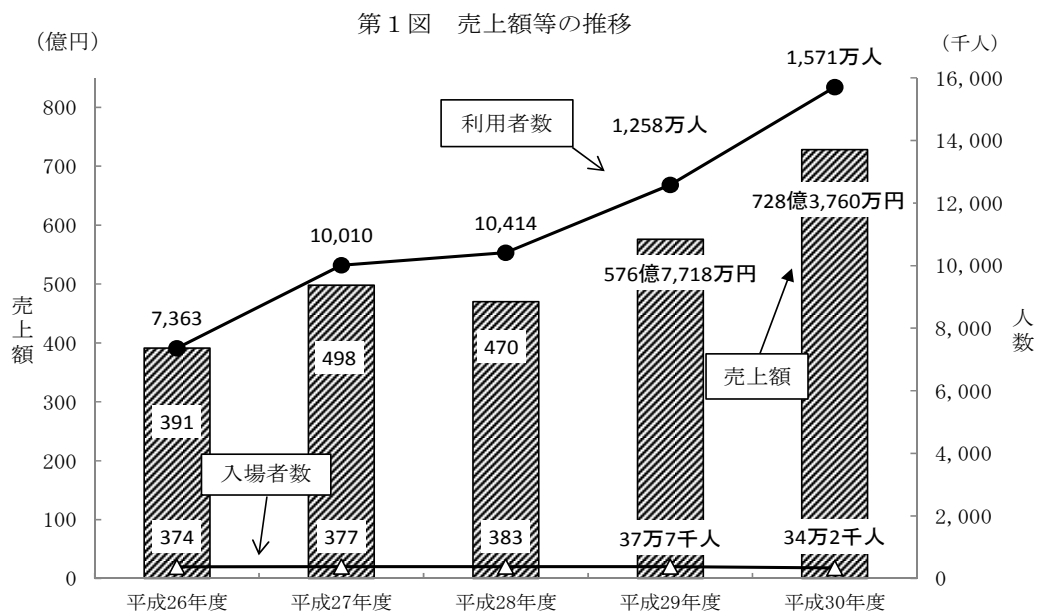
(1) 売上状況 (資料 1 P92~93)

ア 大村開催

平成30年度の売上額は728億3,760万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は1,571万1,830人、入場者数は34万2,543人となっている。

平成30年度の売上額は、平成29年度と比べて151億6,041万円(26.3%)増加し、1日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も8,806万円(30.2%)増加している。また、利用者数は312万6,858人(24.8%)増加したものの、入場者数は34,967人(9.3%)減少している。

過去5年間の推移を見ると、売上額は平成27年度から平成28年度までにかけて減少したが、平成29年度以降は増加している。また、利用者数は年々増加しているが、入場者数は平成28年度以降減少している。



第1表 本場開催実績

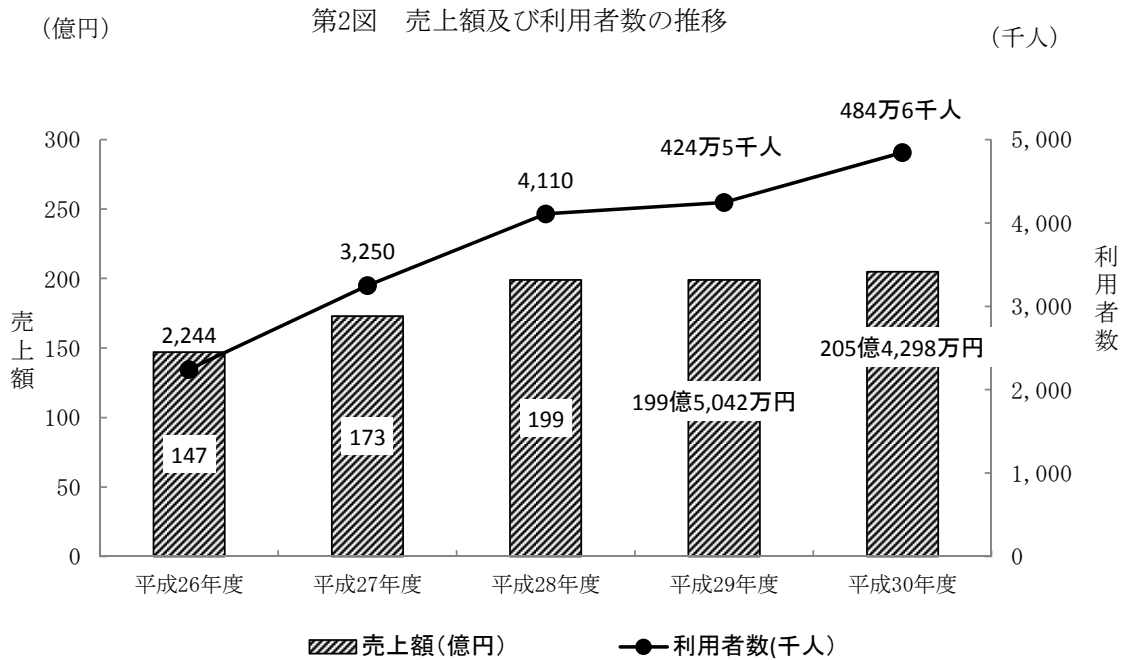
(単位: 日、円、人、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減	増減率
開催日数	192	198	△ 6	△ 3.0
売上額	72,837,601,800	57,677,189,400	15,160,412,400	26.3
発売額	73,401,069,200	58,629,585,400	14,771,483,800	25.2
返還額	563,467,400	952,396,000	△ 388,928,600	△ 40.8
1日平均売上額	379,362,509	291,298,936	88,063,573	30.2
入場料	17,844,400	28,134,900	△ 10,290,500	△ 36.6
入場者数	342,543	377,510	△ 34,967	△ 9.3
1日平均入場者数	1,784	1,907	△ 123	△ 6.4
利用者数	15,711,830	12,584,972	3,126,858	24.8

イ 特別発売(場間場外発売)

平成30年度の売上額は205億4,298万円で、利用者数は484万6,110人となっている。

平成30年度の売上額は平成29年度と比べて5億9,255万円(3.0%)増加し、1日平均売上額は5,706万円で、平成29年度と比べて179万円(3.3%)増加している。また、利用者数は、平成29年度と比べて60万181人(14.1%)増加している。



第2表 特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減	増減率
発売実施日数	360	361	△ 1	△ 0.3
売上額	20,542,980,600	19,950,421,500	592,559,100	3.0
発売額	20,808,427,500	20,211,135,400	597,292,100	3.0
返還額	265,446,900	260,713,900	4,733,000	1.8
1日平均売上額	57,063,835	55,264,325	1,799,510	3.3
利用者数	4,846,110	4,245,929	600,181	14.1

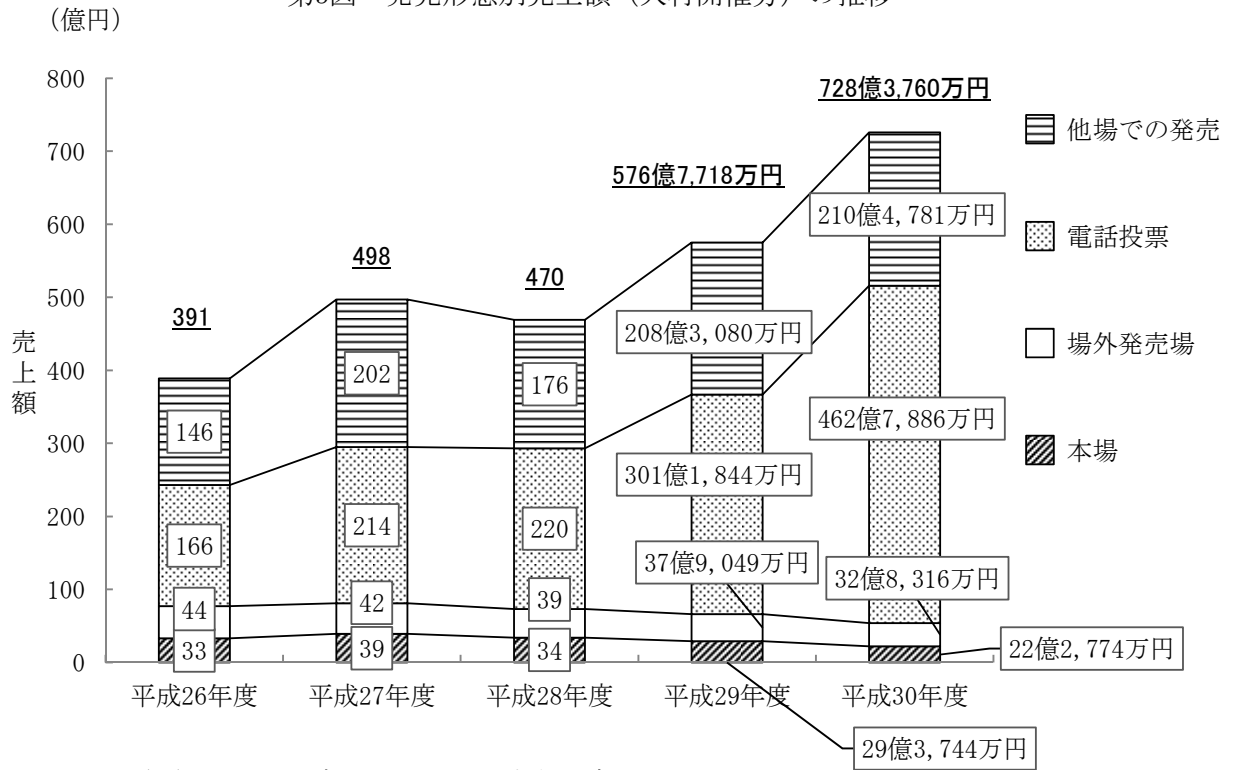
ウ 発売状況

平成30年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は933億8,058万円で、利用者数は2,055万7,940人である。

平成30年度の売上額は、平成29年度と比べて157億5,297万円(20.3%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、「本場」が7億969万円(24.2%)、「場外発売場」

が5億732万円(13.4%)減少している。一方、「電話投票」が161億6,042万円(53.7%)、「他場での発売」が2億1,701万円(1.0%)増加している。

第3図 発売形態別売上額（大村開催分）の推移



第3表 発売形態別売上額の状況

(単位：万円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増 減 率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本 場	186,604	76,356	262,961	248,034	66,554	314,588	△ 24.8	14.7	△ 16.4
ブルードラゴン	36,169	223,516	259,686	45,710	222,552	268,263	△ 20.9	0.4	△ 3.2
B T S 前売場外おおむら	35,040	198,384	233,424	40,596	201,038	241,634	△ 13.7	△ 1.3	△ 3.4
B T S 長崎五島	13,340	64,450	77,791	17,168	58,081	75,250	△ 22.3	11.0	3.4
B T S 長崎時津	58,785	358,148	416,933	74,624	343,262	417,886	△ 21.2	4.3	△ 0.2
B T S オラレ島原	20,937	90,400	111,337	25,476	81,671	107,147	△ 17.8	10.7	3.9
B T S 長崎波佐見	25,652	215,374	241,027	32,991	216,363	249,354	△ 22.2	△ 0.5	△ 3.3
B T S 長崎佐々	21,629	129,017	150,646	22,363	131,957	154,321	△ 3.3	△ 2.2	△ 2.4
B T S 松浦	12,173	98,097	110,271	13,591	95,885	109,476	△ 10.4	2.3	0.7
B T S 金峰	19,600	(219,827)	19,600	24,998	(217,094)	24,998	△ 21.6	(1.3)	△ 21.6
B T S 天文館	38,921	(399,658)	38,921	30,752	(377,215)	30,752	26.6	(5.9)	26.6
B T S オラレ志布志	10,676	80,682	91,358	11,140	68,853	79,993	△ 4.2	17.2	14.2
B T S さつま川内	11,194	74,498	85,692	8,562	61,925	70,488	30.7	20.3	21.6
B T S 長洲	36,056	265,220	301,277	47,795	265,923	313,718	△ 24.6	△ 0.3	△ 4.0
B T S 鹿島	24,308	180,150	204,458	28,987	180,974	209,962	△ 16.1	△ 0.5	△ 2.6
場 外 発 売 場	328,316	1,754,425	2,082,742	379,049	1,705,935	2,084,985	△ 13.4	2.8	△ 0.1
電 話 投 票	4,627,886	—	4,627,886	3,011,844	—	3,011,844	53.7	—	53.7
他 場 で の 発 売	2,104,781	—	2,104,781	2,083,080	—	2,083,080	1.0	—	1.0
合 計	7,283,760	2,054,298	9,338,058	5,767,718	1,995,042	7,762,761	26.3	3.0	20.3

(注) B T S 金峰及びB T S 天文館（芦屋と共同）の特別発売分は、参考値であり、合計に含まない。

全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	平成30年度			平成29年度			比較	
	開催日数	売上額	売上順位	開催日数	売上額	売上順位	増減額	増減率
住之江☆	186	10,334,620	1	186	9,477,838	1	856,781	9.0
蒲郡☆	192	9,196,085	2	192	8,330,236	4	865,848	10.4
丸亀☆	198	8,909,061	3	198	8,850,488	2	58,572	0.7
桐生☆	194	8,707,331	4	190	7,739,437	5	967,893	12.5
若松☆	188	7,888,765	5	194	8,436,373	3	△ 547,608	△ 6.5
大村☆	192	7,283,760	6	198	5,767,718	7	1,516,041	26.3
下関☆	180	7,087,148	7	186	6,755,003	6	332,145	4.9
戸田	192	6,446,144	8	186	5,099,064	10	1,347,079	26.4
芦屋	198	6,261,716	9	192	5,434,291	8	827,425	15.2
平和島	186	6,186,813	10	186	5,151,586	9	1,035,227	20.1
徳山	198	5,201,770	11	192	4,363,425	13	838,345	19.2
浜名湖	200	4,987,037	12	203	4,347,845	14	639,192	14.7
尼崎	186	4,920,508	13	186	3,713,995	17	1,206,513	32.5
唐津	186	4,714,706	14	198	4,771,443	11	△ 56,737	△ 1.2
多摩川	183	4,404,923	15	180	3,622,442	18	782,480	21.6
福岡	186	4,373,281	16	186	4,612,206	12	△ 238,925	△ 5.2
江戸川	180	4,079,448	17	180	3,799,822	16	279,626	7.4
鳴門	180	3,876,880	18	186	3,371,607	20	505,273	15.0
児島	198	3,866,839	19	189	3,212,630	22	654,208	20.4
琵琶湖	186	3,823,225	20	186	3,934,089	15	△ 110,864	△ 2.8
三國	192	3,755,140	21	182	2,988,953	24	766,187	25.6
津	192	3,708,806	22	192	3,066,602	23	642,204	20.9
宮島	198	3,680,595	23	198	3,355,782	21	324,813	9.7
常滑	200	3,584,653	24	200	3,585,173	19	△ 520	△ 0.01
合計	4,571	137,279,264		4,566	123,788,060		13,491,203	10.9

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

平成29年度に着手していたボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事、ボートレース大村NAS電池設備設置工事が竣工し、平成30年9月23日からナイターでのレースを開催した。

ナイターレース開催のため、ボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事 26億3,841万円とボートレース大村NAS電池設備設置工事 8億848万円を実施している。

また、周辺対策のため、ボートレース大村対岸防風ネット・防音壁設置工事 1億7,062万円を、夜間の安全性向上のため、ボートレース大村駐車場外灯設備設置工事 3,647万円を実施している。

その他、ボートレース大村競走水面うねり対策等工事 2,980万円、ボートレース大村発走信号用時計設備更新工事 7,344万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 983 億 1,914 万円で、予算額を 25 億 6,681 万円上回っている。
また、収益的支出は、決算額 930 億 921 万円で、予算額を 3 億 3,542 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、舟券収益やその他営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	95,678,610,000	98,206,005,101	2,527,395,101	102.6
舟 券 収 益	70,198,084,000	73,401,069,200	3,202,985,200	104.6
特 別 発 売 収 益	25,259,789,000	24,433,956,030	△ 825,832,970	96.7
そ の 他 営 業 収 益	220,737,000	370,979,871	150,242,871	168.1
営 業 外 収 益	73,716,000	113,141,692	39,425,692	153.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
モーターボート競走事業収益	95,752,327,000	98,319,146,793	2,566,819,793	102.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

地方公営企業法第 24 条第 3 項（いわゆる「弾力条項」）を適用し、増加した収益のうち 83 億 7,151 万円を支出に充当することで営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたことにより、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	93,336,598,751	93,001,172,931	335,425,820	99.6
実 施 費	68,639,143,338	68,531,619,689	107,523,649	99.8
特 別 発 売 実 施 費	22,852,181,502	22,646,252,502	205,929,000	99.1
専 用 場 外 発 売 実 施 費	736,731,408	736,731,408	0	100.0
総 係 費	389,341,834	367,368,663	21,973,171	94.4
減 価 償 却 費	697,090,484	697,090,484	0	100.0
資 産 減 耗 費	22,110,185	22,110,185	0	100.0
営 業 外 費 用	7,486,183	7,486,183	0	100.0
特 別 損 失	554,066	554,066	0	100.0
モーターボート競走事業費用	93,344,639,000	93,009,213,180	335,425,820	99.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P96~97)

資本的収入は、決算額 12 億円で、予算額と同額である。また、資本的支出は、決算額 45 億 2,142 万円で、不用額 2 億 6,723 万円となっている。

ア 資本的収入

ナイター設備実施設計及び設置工事の財源とするため、企業債 12 億円を借り入れている。

第6表 予算の執行状況 (資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,200,000,000	1,200,000,000	0	100.0
資 本 的 収 入	1,200,000,000	1,200,000,000	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

ロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事等に係る建設改良費 6 億 2,287 万円を次年度へ繰り越している。また、不用額の主なものは、建設改良費及び予備費に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況 (資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	4,930,036,000	4,139,745,105	622,879,200	167,411,695	84.0
投 資	188,785	188,785	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	381,490,000	381,488,289	0	1,711	100.0
予 備 費	99,822,215	0	0	99,822,215	0.0
資 本 的 支 出	5,411,537,000	4,521,422,179	622,879,200	267,235,621	83.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 12 億円から資本的支出の決算額 45 億 2,142 万円を差し引いた収支不足額 33 億 2,142 万円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成 30 年度において、資本的収支不足額 33 億 2,142 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 9,437 万円及び過年度分損益勘定留保資金 70 億 5,315 万円のうち 30 億 2,704 万円で補填し、残りの過年度分損益勘定留保資金 40 億 2,611 万円に当年度純利益 50 億 1,555 万円及び減価償却費 6 億 9,709 万円等で構成される当年度分損益勘定留保資金 61 億 3,443 万円を加えた年度末の損益勘定留保資金は、101 億 6,054 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成29年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (平成30年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 取支調整額 (B)	当年度分 (平成30年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	減債積立金 (D)	建設改良積立金 (E)	補填財源 使用額 (F)	平成30年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D+E-F)
7,053,156,966	294,378,359	6,134,433,552	0	0	3,321,422,179	10,160,546,698

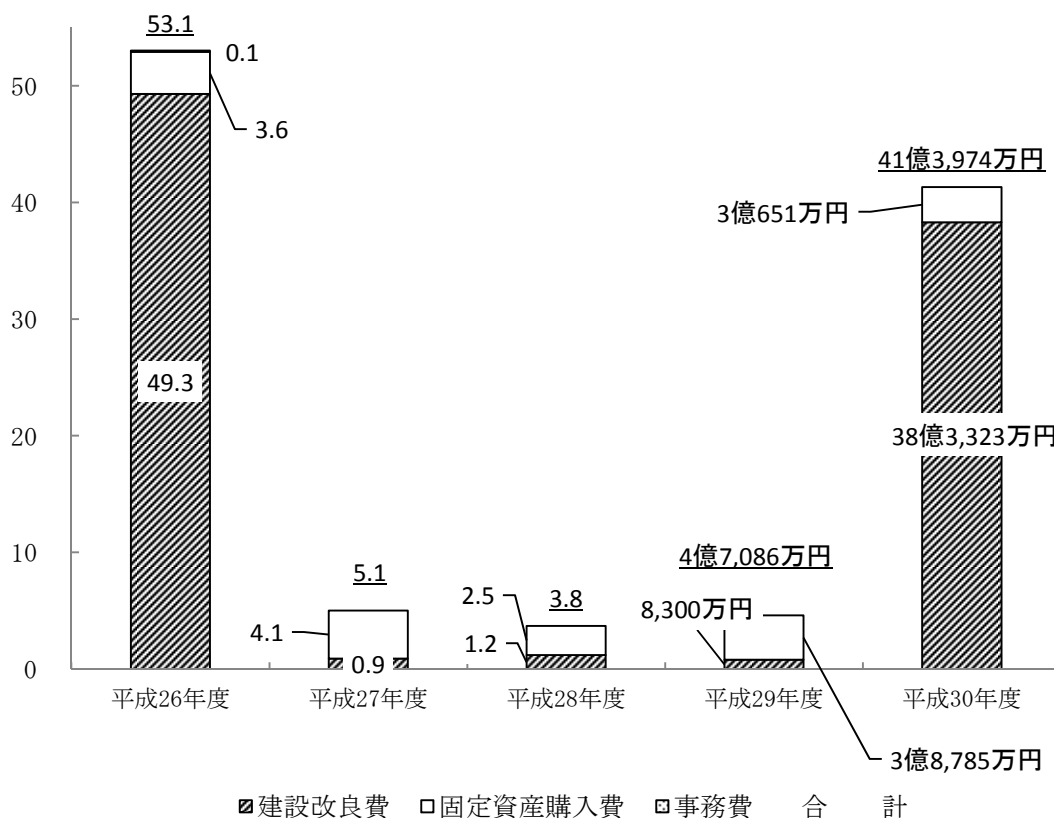
(3) 建設改良費の状況 (資料3 P96~97)

平成30年度の建設改良費は41億3,974万円で、主な内容は、ポートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事、ポートレース大村NAS電池設備設置工事及びポートレース大村対岸防風ネット・防音壁設置工事である。

平成30年度の建設改良費は、ナイター設備に係る工事等を実施したことで、平成29年度と比べて工事請負費が大幅に増加している。一方、固定資産購入費は減少している。

(億円)

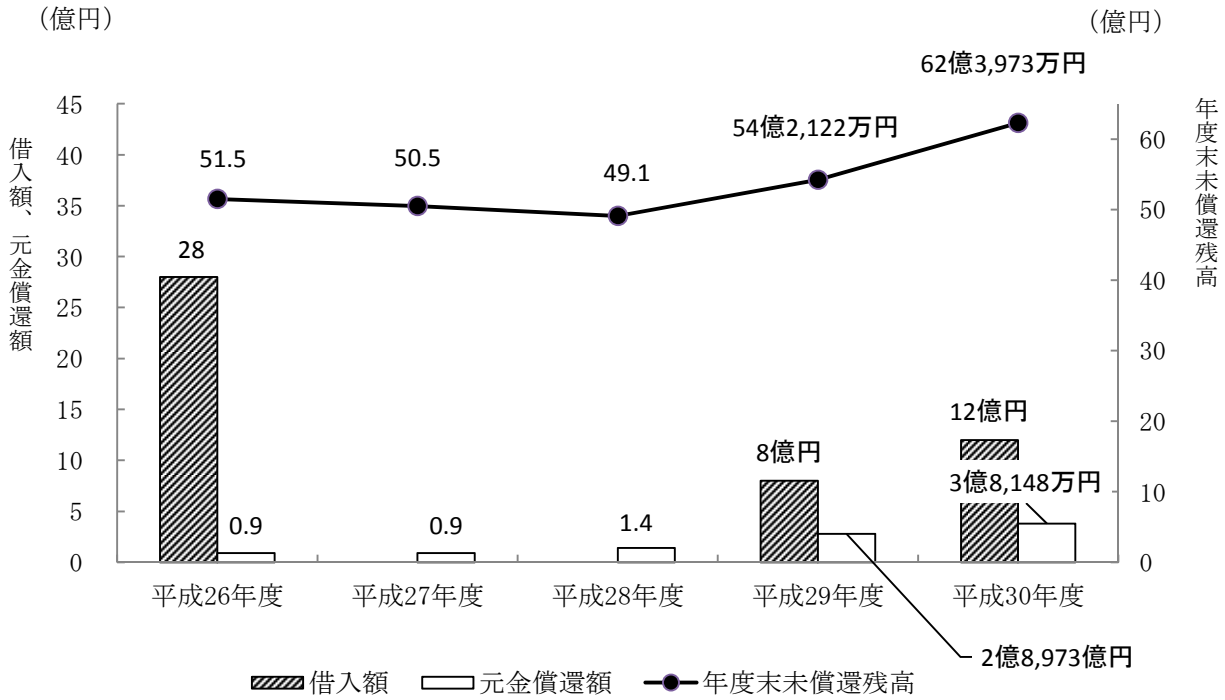
第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

平成30年度において、企業債12億円を借り入れ、3億8,148万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は62億3,973万円となっている。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	4,621,226,284	0	381,488,289	4,239,737,995
(株)親和銀行	800,000,000	1,200,000,000	0	2,000,000,000
合計	5,421,226,284	1,200,000,000	381,488,289	6,239,737,995

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P94~95)

平成 30 年度においては、収益が 982 億 7,536 万円、費用が 932 億 5,980 万円で、その結果、収支は 50 億 1,555 万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成 29 年度と比べて 154 億 1,564 万円 (18.6%) 増加したのは、主に営業収益の舟券収益が 147 億 7,148 万円 (25.2%) 増加したことによるものである。

イ 費用

費用が平成 29 年度と比べて 131 億 5,409 万円 (16.4%) 増加したのは、主に舟券収益の売上増に伴う払戻金等により実施費が 125 億 1,623 万円 (22.5%) 増加したことによるものである。

ウ 損益

平成 30 年度の収支は、50 億 1,555 万円の純利益となっており、平成 29 年度と比べて 22 億 6,154 万円 (82.1%) 増加している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	98,201,556,230	82,699,279,106	15,502,277,124	18.7
舟 券 収 益	73,401,069,200	58,629,585,400	14,771,483,800	25.2
特 別 発 売 収 益	24,433,956,030	23,731,374,435	702,581,595	3.0
そ の 他 営 業 収 益	366,531,000	338,319,271	28,211,729	8.3
営 業 外 収 益	73,808,607	89,306,252	△ 15,497,645	△ 17.4
諸 使 用 料	13,607,673	12,878,508	729,165	5.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,115,128	2,686,313	1,428,815	53.2
長 期 前 受 金 戻 入	44,358,371	60,872,984	△ 16,514,613	△ 27.1
雑 収 益	11,727,435	12,868,447	△ 1,141,012	△ 8.9
特 別 利 益	—	71,131,080	△ 71,131,080	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	—	71,040,126	△ 71,040,126	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	90,954	△ 90,954	皆減
総 収 益 (A)	98,275,364,837	82,859,716,438	15,415,648,399	18.6
営 業 費 用	92,374,857,031	79,532,759,809	12,842,097,222	16.1
実 施 費	68,063,645,676	55,547,407,189	12,516,238,487	22.5
特 別 発 売 実 施 費	22,533,849,795	21,899,710,570	634,139,225	2.9
専 用 場 外 発 売 実 施 費	693,344,777	705,268,970	△ 11,924,193	△ 1.7
総 係 費	364,816,114	681,256,109	△ 316,439,995	△ 46.4
減 価 償 却 費	697,090,484	673,921,707	23,168,777	3.4
資 産 減 耗 費	22,110,185	25,195,264	△ 3,085,079	△ 12.2
営 業 外 費 用	884,398,486	572,949,794	311,448,692	54.4
雑 支 出	876,912,303	568,814,887	308,097,416	54.2
支 払 利 息	7,486,183	4,134,907	3,351,276	81.0
特 別 損 失	554,066	—	554,066	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	554,066	—	554,066	皆増
総 費 用 (B)	93,259,809,583	80,105,709,603	13,154,099,980	16.4
純 利 益 (△ 純 損 失)	5,015,555,254	2,754,006,835	2,261,548,419	82.1
(A - B)				

(2) 収益について

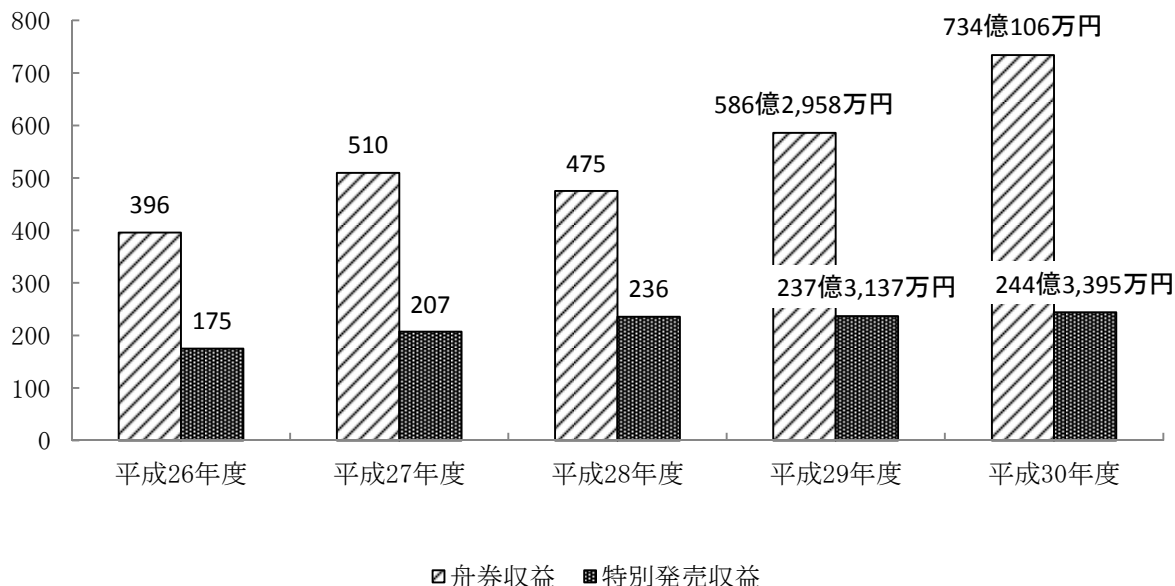
ア 舟券収益等の状況

平成30年度の舟券収益は734億106万円で、平成29年度と比べて147億7,148万円(25.2%)増加している。特別発売収益は244億3,395万円で、7億258万円(3.0%)増加している。

平成30年度の舟券収益が平成29年度と比べて増加したのは、SGレースやプレミアムG1レースの大きなレースはなかったものの、平成30年9月23日からナイターレースに移行したことにより、電話投票及び他場での発売が増加したことによるものである。

特別発売収益が平成29年度と比べて増加したのは、場外発売場での特別発売舟券収益が増加したことによるものである。

(億円) 第6図 舟券収益と特別発売収益の推移



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員賃金の状況

平成30年度の開催臨時従事員の賃金は、1億8,022万円(1人当たり237万円)となっている。過去5年間の年間支払総額の推移を見ると年々減少している。

平成30年度末における開催臨時従事員数は、平成29年度末と比べて8人(9.5%)減少し、76人となっている。

平成26年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が64.5%、従事員数が78.3%、賃金の年間支払総額が79.2%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び賃金の比較

(単位：千円、人、%)

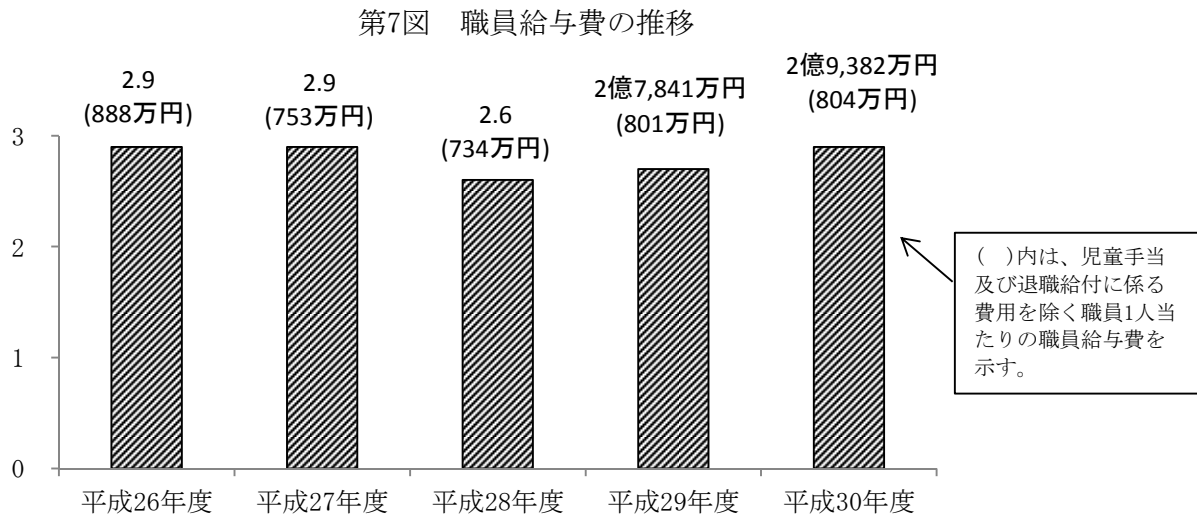
区分 年度	売上額		従事員数		賃金				売上額に占める賃金の比率 (B)/(A)×100
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間賃金	すう勢比	
平成26年度	3,993,377	100.0	97	100.0	227,475	100.0	2,345 (2,274)	100.0 (100.0)	5.7
平成27年度	4,509,702	112.9	91	93.8	218,835	96.2	2,404 (2,328)	102.5 (102.4)	4.9
平成28年度	3,870,513	96.9	90	92.8	208,570	91.7	2,317 (2,291)	98.8 (100.7)	5.4
平成29年度	3,343,409	83.7	84	86.6	199,639	87.8	2,377 (2,321)	101.4 (102.1)	6.0
平成30年度	2,578,150	64.5	76	78.3	180,225	79.2	2,371 (2,252)	101.1 (99.0)	6.9

- (注) 1 賃金の年間支払総額には、一時金、特別レース手当を含むが、退職手当は含まない。
 2 ()は賃金の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は80人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

イ 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、2億9,382万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は804万円となっている。

平成30年度の職員給与費は、平成29年度と比べて1,540万円(5.5%)増加している。職員数の増減はなかった。



第12表 職員数の推移

(単位: 人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	29 (7)	32 (8)	32 (8)	32 (7)	32 (7)	0 (0)
資本勘定	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員数合計	31 (7)	32 (8)	32 (8)	32 (7)	32 (7)	0 (0)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。
 2 ()は、競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

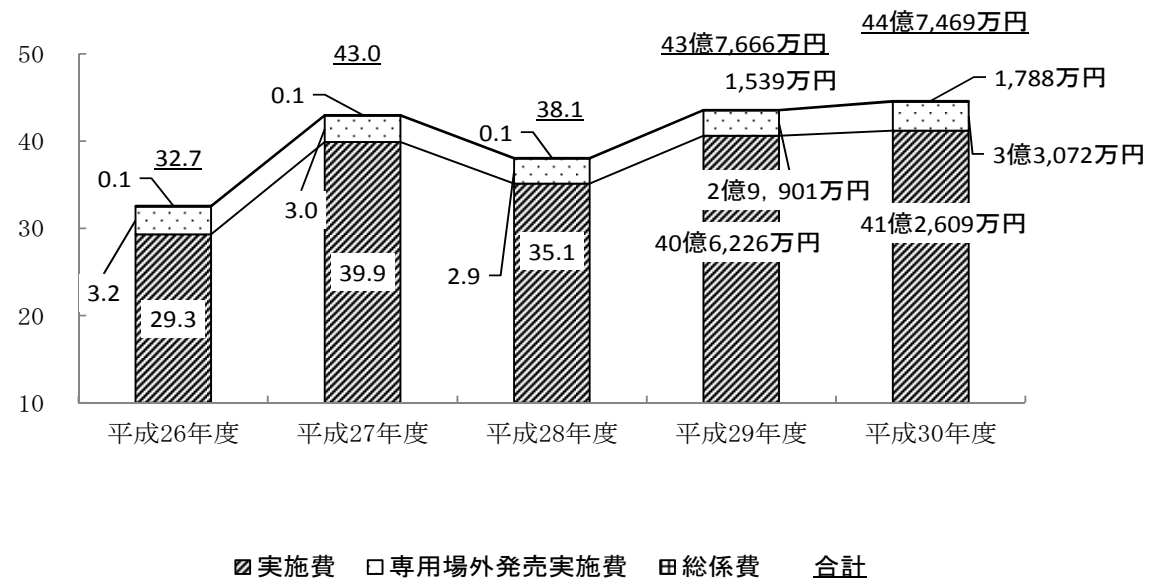
平成30年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、44億7,469万円となっている。

平成30年度の委託料は、平成29年度と比べて9,803万円(2.2%)の増となっている。

これは主に、他場での委託発売額が増加したことにより、実施費の場外発売事務委託料が増加したことによるものである。

また、ナイトレースに移行したことにより、場内警備及び清掃に係る委託料が増加している。

第8図 委託料の推移

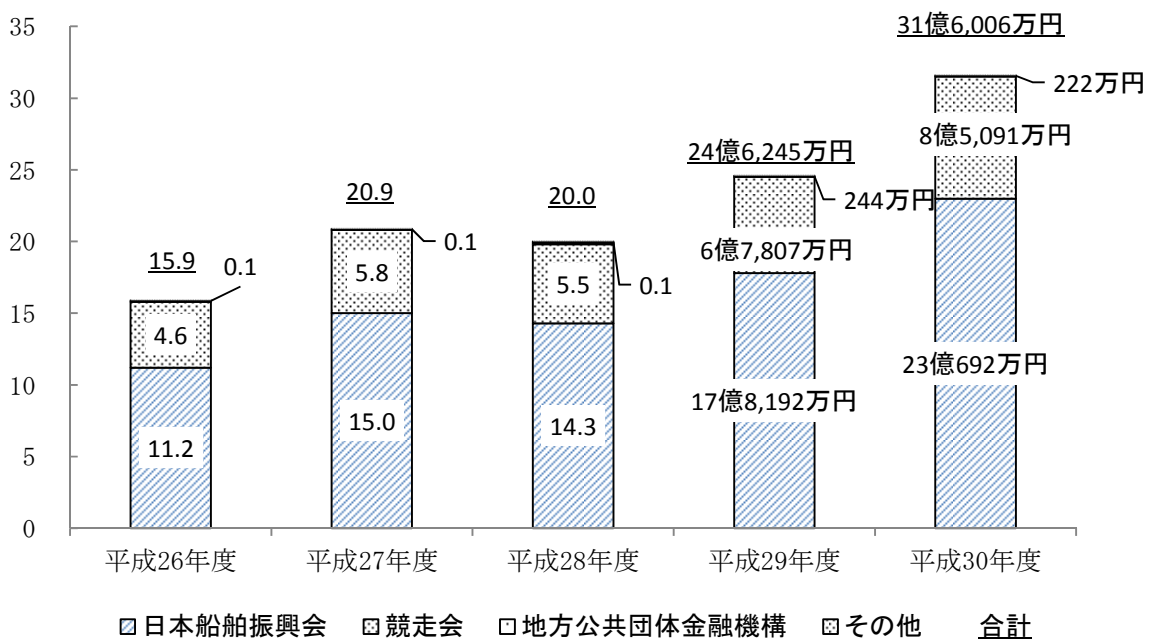


エ 交付金等の状況

平成30年度の交付金等は、31億6,006万円で、平成29年度と比べて6億9,984万円(28.4%)増加している。

平成30年度は舟券売上額が増加したことにより、平成29年度と比べて日本財団交付金は5億2,499万円(29.5%)増の23億692万円、競走会交付金は1億7,284万円(25.5%)増の8億5,091万円となっている。また、地方公共団体金融機構への納付金はなかった。

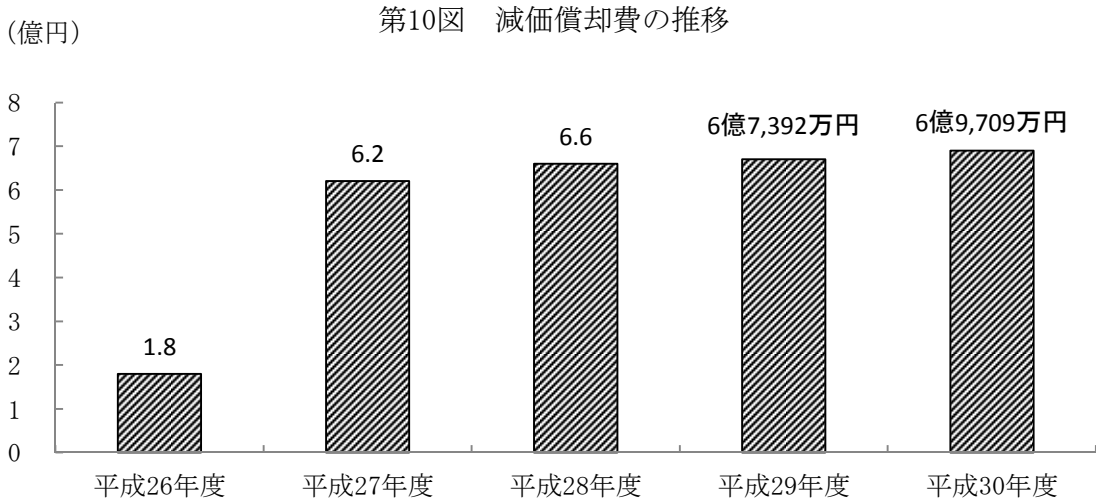
第9図 交付金等の推移



オ 減価償却費の状況

平成30年度の減価償却費は、6億9,709万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

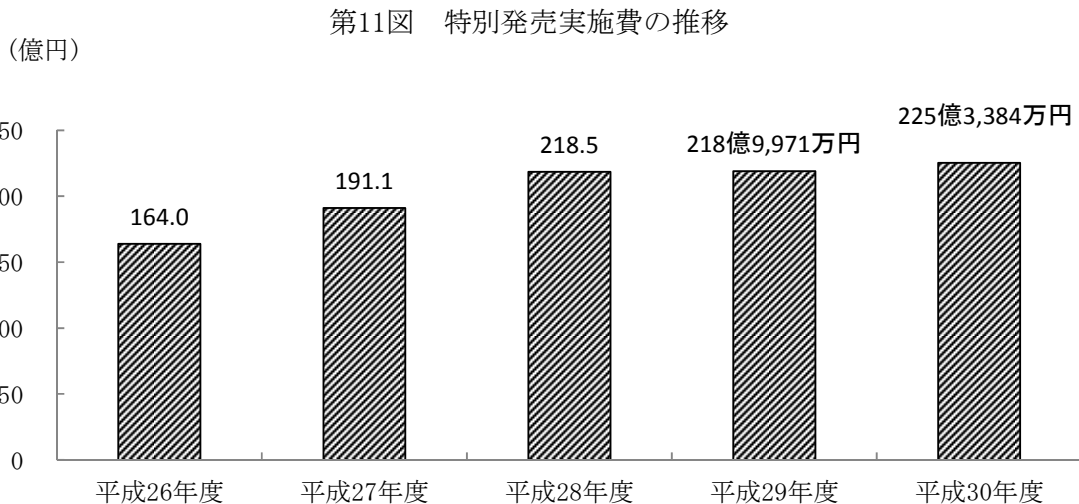
平成30年度の減価償却費は、平成29年度と比べて2,316万円(3.4%)増加している。これは主に工具器具及び備品の減価償却が増加したことによるものである。



カ 特別発売実施費の状況

平成30年度の特別発売実施費は、225億3,384万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

平成30年度の特別発売実施費は、平成29年度と比べて6億3,413万円(2.9%)増加している。これは、主に特別発売売上額が増加したことにより、舟券払戻金が増加したことによるものである。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

平成30年度の資産は263億6,016万円、負債は99億3,147万円、資本は164億2,868万円となっている。

資産が平成29年度と比べて61億3,660万円(30.3%)増加したのは、ナイター設備実施設計及び設置工事が竣工したことにより固定資産が増加し、また、現金預金及び未収金が増加したことにより流動資産も増加したことによるものである。

負債が平成29年度と比べて22億2,104万円(28.8%)増加したのは、主に企業債の借入れにより固定負債が増加し、また、未払金が増加したことにより流動負債も増加したことによるものである。

資本が平成29年度と比べて39億1,555万円(31.3%)増加したのは、損益計算による当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 貸借対照表

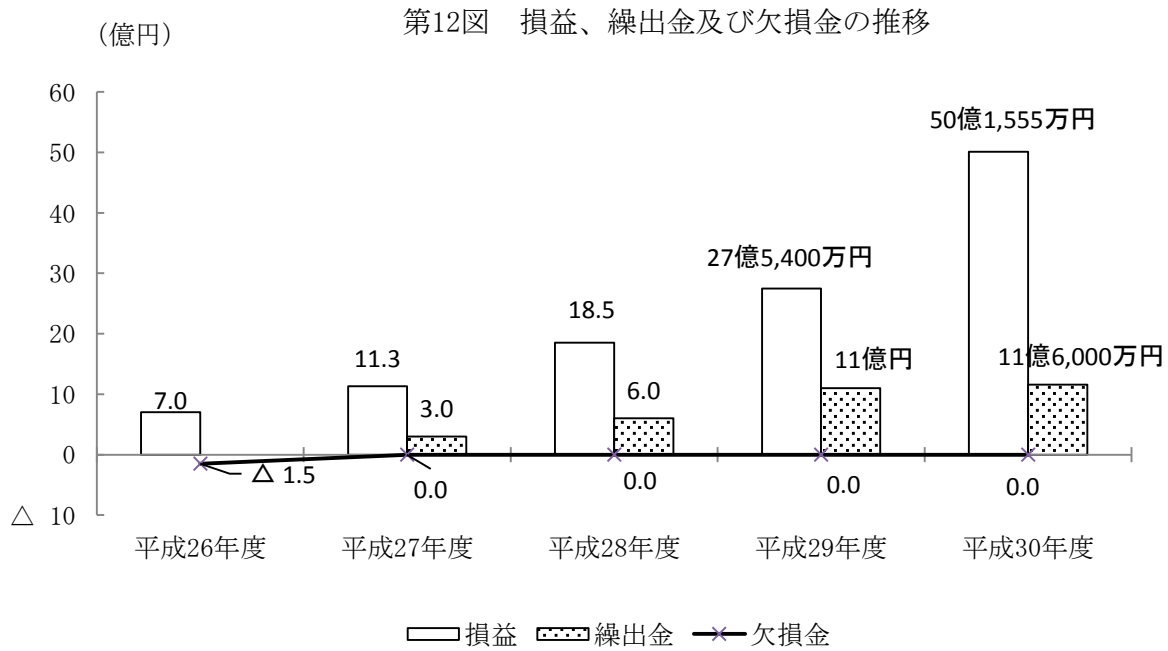
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	13,074,700,086	10,557,341,408	2,517,358,678	23.8
有 形 固 定 資 産	12,726,232,782	10,192,863,984	2,533,368,798	24.9
そ の 他	348,467,304	364,477,424	△ 16,010,120	△ 4.4
流 動 資 産	13,285,465,849	9,666,223,126	3,619,242,723	37.4
現 金 預 金	11,451,445,908	9,491,583,159	1,959,862,749	20.6
未 収 金	1,834,019,941	174,639,967	1,659,379,974	950.2
合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	6,136,601,401	30.3
● 負 債				
固 定 負 債	6,087,356,943	5,601,378,798	485,978,145	8.7
企 業 債	5,637,657,687	5,039,737,995	597,919,692	11.9
リ ー ス 債 務	161,504,344	286,116,004	△ 124,611,660	△ 43.6
引 当 金	288,194,912	275,524,799	12,670,113	4.6
流 動 負 債	3,563,416,207	1,783,989,834	1,779,426,373	99.7
企 業 債	602,080,308	381,488,289	220,592,019	57.8
リ ー ス 債 務	124,611,660	164,960,184	△ 40,348,524	△ 24.5
未 払 金	2,780,216,580	1,180,908,684	1,599,307,896	135.4
引 当 金	35,476,903	34,867,370	609,533	1.7
そ の 他	21,030,756	21,765,307	△ 734,551	△ 3.4
繰 延 収 益	280,704,125	325,062,496	△ 44,358,371	△ 13.6
計	9,931,477,275	7,710,431,128	2,221,046,147	28.8
● 資 本				
資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	0	0.0
資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	0	0.0
剰 余 金	8,612,651,843	4,697,096,589	3,915,555,254	83.4
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	8,611,833,494	4,696,278,240	3,915,555,254	83.4
計	16,428,688,660	12,513,133,406	3,915,555,254	31.3
合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	6,136,601,401	30.3

(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が50億1,555万円となっている。

平成30年度の当年度未処分利益剰余金が50億1,555万円となり、一般会計への繰出金として11億6,000万円の処分を予定している。



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純 利 益 (△ 純 損 失)		70,073	113,803	185,577	275,400	501,555
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 85,445	△ 15,153	—	—	—
積 立 金	減 債 積 立 金					
	前 年 度 末 残 高 (A)	—	—	—	—	—
	繰 入 額 (B)	—	—	—	—	165,400
	処 分 額 (C)	—	—	—	—	—
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	—	—	—	—	165,400
積 立 金	建 設 改 良 積 立 金					
	前 年 度 末 残 高 (E)	—	—	—	68,650	194,227
	繰 入 額 (F)	—	—	68,650	125,577	—
	処 分 額 (G)	—	—	—	—	—
	当 年 度 末 残 高 (H=E+F-G)	—	—	68,650	194,227	194,227
積 立 金 合 計 (I=D+H)		—	—	68,650	194,227	359,627
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)		△ 15,372	98,650	185,577	275,400	501,555
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	前 年 度 末 残 高 (K)	—	—	—	—	—
	繰 入 額 (L)	219	—	—	—	—
	処 分 額 (M)	219	—	—	—	—
	当 年 度 末 残 高 (N=K+L-M)	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (O=I+J+N)		△ 15,153	98,650	254,227	469,627	861,183
一 般 会 計 繰 出 金 (予 定 額)		—	30,000	60,000	110,000	116,000

5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、114億5,144万円となり、期首残高の94億9,158万円と比べて19億5,986万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、純利益を生じ、また減価償却費等により56億4,287万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、固定資産の取得により32億3,637万円減少し、平成29年度の決算利益処分により11億円を一般会計へ繰り出したこと等により43億3,655万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に3億4,276万円、その他の企業債の償還に3,872万円及びリース債務の返済に1億6,496万円減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債を12億円借り入れたことにより、6億5,355万円の現金等が生じている。

この結果、平成30年度中に現金等が19億5,986万円増加している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益 (△は当期純損失)	5,015,555,254	2,754,006,835	2,261,548,419
2 減価償却費等	719,200,669	699,116,971	20,083,698
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 88,514,299	16,257,365	△ 104,771,664
4 その他業務活動による増減	△ 3,371,055	△ 1,448,594	△ 1,922,461
合 計 (C)	5,642,870,569	3,467,932,577	2,174,937,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,227,160,616	△ 976,446,839	△ 2,250,713,777
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 9,209,946	—	△ 9,209,946
4 無形固定資産の売却による収入	—	—	—
5 一般会計への繰出金による支出	△ 1,100,000,000	△ 600,000,000	△ 500,000,000
6 基金の積立てによる支出	△ 15	△ 75,163	75,148
7 基金の取崩しによる収入	—	300,000,000	△ 300,000,000
8 その他投資による支出	△ 188,770	—	△ 188,770
合 計 (D)	△ 4,336,559,347	△ 1,276,522,002	△ 3,060,037,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000,000	800,000,000	400,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,766,032	△ 251,013,881	△ 91,752,151
3 その他の企業債の償還による支出	△ 38,722,257	△ 38,718,385	△ 3,872
4 リース債務の返済による支出	△ 164,960,184	△ 164,960,184	0
合 計 (E)	653,551,527	345,307,550	308,243,977
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	1,959,862,749	2,536,718,125	△ 576,855,376
V 資金期首残高	9,491,583,159	6,954,865,034	2,536,718,125
VI 資金期末残高	11,451,445,908	9,491,583,159	1,959,862,749

6 むすび

大村開催レースについて、平成 30 年度は、平成 29 年度より 6 日少ない 192 日のレース開催となったが、平成 30 年 9 月 23 日からナイターによるレースを開催し、売上額は昭和 27 年開設以来の最高額の 728 億 3,760 万円、1 日平均売上額は 3 億 7,936 万円、利用者数は 1,571 万 1,830 人となっている。

平成 29 年度と比べて売上額は 151 億 6,041 万円 (26.3%)、1 日平均売上額は 8,806 万円 (30.2%)、利用者数は 312 万 6,858 人 (24.8%) と全て増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は 7 億 969 万円 (24.2%)、「場外発売場」は 5 億 732 万円 (13.4%)それぞれ減少しているものの、「電話投票」は 161 億 6,042 万円 (53.7%)、「他場での発売」は 2 億 1,701 万円 (1.0%)増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、平成 29 年度と比べて売上額は 5 億 9,255 万円 (3.0%)増の 205 億 4,298 万円、1 日平均売上額は 179 万円 (3.3%)増の 5,706 万円となっている。

平成 30 年度の経営収支については、50 億 1,555 万円の純利益となり、平成 29 年度と比べて 22 億 6,154 万円 (82.1%)増加している。

未処分利益剰余金の処分については、一般会計へ 11 億 6,000 万円を繰り出し、残りを減債積立金へ積み立てる予定としている。

主な施設整備については、ナイターレース開催のため、ボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事、ボートレース大村 N A S 電池設備設置工事を実施している。

また、平成 30 年度において、施設整備の財源に充てるため、企業債 12 億円を借り入れ、3 億 8,148 万円償還した結果、当年度末の企業債残高は 62 億 3,973 万円となり、平成 29 年度末より 8 億 1,851 万円 (15.1%)増加している。

ナイターレースへの移行については、年度途中の 110 日の開催で 579 億 566 万円を売り上げ、総売上が開設以来最高の 933 億 8,058 万円となるなど、「第 2 の創業」と位置付けるのにふさわしい大きな転換点となったと言える。

今後も他場との差別化を図るなど更なる創意工夫と経営改善をもって、一層の増収・増益を図り、より強固で安定した経営基盤の構築と市財政への貢献に努められたい。

資 料

(モーターボート競走事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	192	198	198
売 上 額	円	72,837,601,800	57,677,189,400	47,072,247,000
発 売 額	円	73,401,069,200	58,629,585,400	47,589,870,700
返 還 額	円	563,467,400	952,396,000	517,623,700
1 日 平 均 売 上 額	円	379,362,509	291,298,936	237,738,621
入 場 料	円	17,844,400	28,134,900	28,148,400
入 場 者 数	人	342,543	377,510	383,431
1 日 平 均 入 場 者 数	人	1,784	1,907	1,937
利 用 者 数	人	15,711,830	12,584,972	10,414,811
1 日 平 均 利 用 者 数	人	81,832	63,560	52,600
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	360	358	357
全 実 施 日 数 (B)	日	360	361	360
売 上 額 (C)	円	20,542,980,600	19,950,421,500	19,936,668,200
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	57,063,835	55,264,325	55,379,634
利 用 者 数 (D)	人	4,846,110	4,245,929	4,110,975
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	13,461	11,762	11,419

年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
204	191	100.5	103.7	103.7	106.8	100
49,892,123,700	39,164,364,200	186.0	147.3	120.2	127.4	100
51,037,323,900	39,605,340,300	185.3	148.0	120.2	128.9	100
1,145,200,200	440,976,100	127.8	216.0	117.4	259.7	100
244,569,234	205,049,027	185.0	142.1	115.9	119.3	100
32,772,400	17,057,700	104.6	164.9	165.0	192.1	100
377,564	374,557	91.5	100.8	102.4	100.8	100
1,851	1,961	91.0	97.2	98.8	94.4	100
10,010,243	7,363,044	213.4	170.9	141.4	136.0	100
49,070	38,550	212.3	164.9	136.4	127.3	100
351	326	110.4	109.8	109.5	107.7	100
360	360	100.0	100.3	100.0	100.0	100
17,377,916,000	14,728,316,200	139.5	135.5	135.4	118.0	100
48,271,989	40,911,989	139.5	135.1	135.4	118.0	100
3,250,237	2,243,809	216.0	189.2	183.2	144.9	100
9,028	6,233	216.0	188.7	183.2	144.9	100

損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営 業 収 益	98,201,556,230	82,699,279,106	71,567,656,808
	(1) 舟 券 収 益	73,401,069,200	58,629,585,400	47,589,870,700
	(2) 特 別 発 売 収 益	24,433,956,030	23,731,374,435	23,692,649,068
	(3) そ の 他 営 業 収 益	366,531,000	338,319,271	285,137,040
	2 営 業 外 収 益	73,808,607	89,306,252	79,086,070
	(1) 諸 使 用 料	13,607,673	12,878,508	11,897,778
	(2) 受取利息及び配当金	4,115,128	2,686,313	2,009,050
	(3) 長期前受金戻入	44,358,371	60,872,984	46,814,710
	(4) 雑 収 益	11,727,435	12,868,447	18,364,532
	3 特 別 利 益	—	71,131,080	4,746,771
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	—	71,040,126	—	
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	90,954	4,746,771	
合 計		98,275,364,837	82,859,716,438	71,651,489,649
費 用	1 営 業 費 用	92,374,857,031	79,532,759,809	69,267,106,085
	(1) 実 施 費	68,063,645,676	55,547,407,189	45,683,889,467
	(2) 特別発売実施費	22,533,849,795	21,899,710,570	21,851,628,196
	(3) 専用場外発売実施費	693,344,777	705,268,970	687,326,862
	(4) 特別レース対策費	—	—	—
	(5) 総 係 費	364,816,114	681,256,109	355,296,548
	(6) 減 価 償 却 費	697,090,484	673,921,707	660,422,528
	(7) 資 産 減 耗 費	22,110,185	25,195,264	28,542,484
	2 営 業 外 費 用	884,398,486	572,949,794	513,789,197
	(1) 雑 支 出	876,912,303	568,814,887	510,773,242
(2) 支 払 利 息	7,486,183	4,134,907	3,015,955	
3 特 別 損 失	554,066	—	14,823,793	
(1) 過年度損益修正損	554,066	—	14,823,793	
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
合 計		93,259,809,583	80,105,709,603	69,795,719,075
当年度純利益(△純損失)		5,015,555,254	2,754,006,835	1,855,770,574

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
72,055,504,908	57,414,057,024	171.0	144.0	124.7	125.5	100
51,037,323,900	39,605,340,300	185.3	148.0	120.2	128.9	100
20,724,431,954	17,578,243,451	139.0	135.0	134.8	117.9	100
293,749,054	230,473,273	159.0	146.8	123.7	127.5	100
89,560,239	55,061,570	134.0	162.2	143.6	162.7	100
8,797,128	4,212,991	323.0	305.7	282.4	208.8	100
1,123,980	1,088,674	378.0	246.8	184.5	103.2	100
50,596,588	34,095,944	130.1	178.5	137.3	148.4	100
29,042,543	15,663,961	74.9	82.2	117.2	185.4	100
118,794,354	40,348,536	—	176.3	11.8	294.4	100
—	—	—	—	—	—	—
118,794,354	—	—	—	—	—	—
—	40,348,536	—	0.2	11.8	—	100
72,263,859,501	57,509,467,130	170.9	144.1	124.6	125.7	100
70,521,227,527	55,681,093,528	165.9	142.8	124.4	126.7	100
49,039,768,575	38,078,293,452	178.7	145.9	120.0	128.8	100
19,113,720,217	16,400,082,130	137.4	133.5	133.2	116.5	100
655,170,319	641,046,152	108.2	110.0	107.2	102.2	100
—	—	—	—	—	—	—
382,804,255	380,811,905	95.8	178.9	93.3	100.5	100
624,002,691	180,859,889	385.4	372.6	365.2	345.0	100
705,761,470	—	—	—	—	—	—
521,597,384	555,267,472	159.3	103.2	92.5	93.9	100
518,275,553	551,908,826	158.9	103.1	92.5	93.9	100
3,321,831	3,358,646	222.9	123.1	89.8	98.9	100
83,002,704	572,372,318	0.1	—	2.6	14.5	100
83,002,704	33,796,149	1.6	—	43.9	245.6	100
—	538,576,169	—	—	—	—	100
71,125,827,615	56,808,733,318	164.2	141.0	122.9	125.2	100
1,138,031,886	700,733,812	715.8	393.0	264.8	162.4	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	1,200,000,000	800,000,000	—
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(3) 長 期 貸 付 金 回 収 金	—	—	—
	(4) 助 成 金	—	—	—
	(5) 基 金 取 崩 収 入	—	300,000,000	600,000,000
	合 計 (A)	1,200,000,000	1,100,000,000	600,000,000
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	4,139,745,105	470,861,128	385,821,238
	ア 建 設 改 良 費	3,791,810,092	79,750,980	104,650,920
	イ 固 定 資 産 購 入 費	141,552,499	222,893,164	94,070,134
	ウ リース 資 産 購 入 費	164,960,184	164,960,184	164,960,184
	エ 建 設 改 良 委 託 料	41,422,330	3,256,800	22,140,000
	オ 事 務 費	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	381,488,289	289,732,266	148,089,023
	(3) 投 資	188,785	75,163	464,722
	合 計 (B)	4,521,422,179	760,668,557	534,374,983
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 3,321,422,179	339,331,443	65,625,017
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 余 剰 額) (C-D-E)		△ 3,321,422,179	339,331,443	65,625,017
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	294,378,359	—	—
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,027,043,820	—	—
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—
	(4) 減 債 積 立 金	—	—	—
	(5) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—
		合 計	3,321,422,179	—

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)平成28年度及び平成29年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額はない。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
—	2,800,000,000	42.9	28.6	—	—	100
141,863	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	36,120,431	—	—	—	—	100
300,000,000	—	—	—	—	—	—
300,141,863	2,836,120,431	42.3	38.8	21.2	10.6	100
510,002,288	5,316,529,222	77.9	8.9	7.3	9.6	100
92,551,876	4,859,899,117	78.0	1.6	2.2	1.9	100
252,490,245	274,183,632	51.6	81.3	34.3	92.1	100
164,960,167	87,719,041	188.1	188.1	188.1	188.1	100
—	76,440,000	54.2	4.3	29.0	—	100
—	18,287,432	—	—	—	—	100
99,032,378	98,728,027	386.4	293.5	150.0	100.3	100
163,934	1,200,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100
609,198,600	6,615,257,249	68.3	11.5	8.1	9.2	100
△ 309,056,737	△ 3,779,136,818	87.9	△ 9.0	△ 1.7	8.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 309,056,737	△ 3,779,136,818	87.9	△ 9.0	△ 1.7	8.2	100
25,558,674	268,429,453	109.7	—	—	9.5	100
283,498,063	3,181,184,932	95.2	—	—	8.9	100
—	329,522,433	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
309,056,737	3,779,136,818	87.9	—	—	8.2	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	1 固 定 資 産	13,074,700,086	10,557,341,408	10,579,936,377
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,726,232,782	10,192,863,984	9,889,851,810
	ア 土 地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建 物	5,458,412,815	5,428,905,658	5,427,710,658
	減価償却累計額	△ 861,003,647	△ 729,905,251	△ 597,798,686
	年度末償却未済高	4,597,409,168	4,699,000,407	4,829,911,972
	ウ 建 物 附 属 設 備	3,862,330,683	2,598,361,778	2,572,387,367
	減価償却累計額	△ 825,464,692	△ 695,001,695	△ 532,033,187
	年度末償却未済高	3,036,865,991	1,903,360,083	2,040,354,180
	エ 構 築 物	3,704,724,479	1,610,306,887	1,553,799,387
	減価償却累計額	△ 649,637,509	△ 594,281,527	△ 540,940,681
	年度末償却未済高	3,055,086,970	1,016,025,360	1,012,858,706
	オ 機 械 及 び 装 置	1,088,331,403	1,073,339,311	1,070,472,935
	減価償却累計額	△ 872,746,387	△ 817,105,162	△ 769,615,397
	年度末償却未済高	215,585,016	256,234,149	300,857,538
	カ 車 両 運 搬 具	10,254,428	9,085,428	8,415,428
	減価償却累計額	△ 7,184,883	△ 6,886,566	△ 6,606,333
	年度末償却未済高	3,069,545	2,198,862	1,809,095
	キ 船 舶	69,921,370	63,927,240	58,391,280
	減価償却累計額	△ 55,527,722	△ 54,534,204	△ 52,203,426
	年度末償却未済高	14,393,648	9,393,036	6,187,854
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	1,027,644,296	824,915,956	685,210,293
	減価償却累計額	△ 439,849,497	△ 315,781,438	△ 226,379,322
	年度末償却未済高	587,794,799	509,134,518	458,830,971
	ケ リ ー ス 資 産	958,429,044	958,429,044	958,429,044
	減価償却累計額	△ 623,386,404	△ 488,290,479	△ 353,194,554
	年度末償却未済高	335,042,640	470,138,565	605,234,490
	コ 建 設 仮 勘 定	267,678,001	714,072,000	20,500,000
	(2) 無 形 固 定 資 産	44,824,700	61,023,605	86,705,911
	ア 電 話 加 入 権	252,100	252,100	252,100
	イ 意 匠 利 用 権	855,554	1,140,740	1,425,926
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	33,491,994	39,591,457	55,174,321
エ 水 道 施 設 利 用 権	455,600	500,480	545,360	
オ リ ー ス 資 産	9,769,452	19,538,828	29,308,204	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	303,642,604	303,453,819	603,378,656	
ア 投 資 有 価 証 券	750,000	750,000	750,000	
イ 出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
ウ 長 期 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	
エ 基 金	703,834	703,819	300,628,656	
オ そ の 他 投 資	188,770	—	—	
2 流 動 資 産	13,285,465,849	9,666,223,126	7,122,666,311	
(1) 現 金 預 金	11,451,445,908	9,491,583,159	6,954,865,034	
(2) 未 収 金	1,834,019,941	174,639,967	167,801,277	
(3) 貯 蔵 品	—	—	—	
(4) 前 払 金	—	—	—	
資 産 合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	17,702,602,688	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
11,663,935,691	2,517,358,678	112.1	90.5	90.7	100
10,363,014,944	2,533,368,798	122.8	98.4	95.4	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,427,560,658	29,507,157	100.6	100.0	100.0	100
△ 471,297,991	△ 131,098,396	182.7	154.9	126.8	100
4,956,262,667	△ 101,591,239	92.8	94.8	97.5	100
2,503,192,156	1,263,968,905	154.3	103.8	102.8	100
△ 378,986,669	△ 130,462,997	217.8	183.4	140.4	100
2,124,205,487	1,133,505,908	143.0	89.6	96.1	100
1,543,260,387	2,094,417,592	240.1	104.3	100.7	100
△ 487,955,542	△ 55,355,982	133.1	121.8	110.9	100
1,055,304,845	2,039,061,610	289.5	96.3	96.0	100
1,184,586,757	14,992,092	91.9	90.6	90.4	100
△ 810,620,573	△ 55,641,225	107.7	100.8	94.9	100
373,966,184	△ 40,649,133	57.6	68.5	80.5	100
9,622,056	1,169,000	106.6	94.4	87.5	100
△ 8,840,042	△ 298,317	81.3	77.9	74.7	100
782,014	870,683	392.5	281.2	231.3	100
58,391,280	5,994,130	119.7	109.5	100.0	100
△ 47,200,436	△ 993,518	117.6	115.5	110.6	100
11,190,844	5,000,612	128.6	83.9	55.3	100
642,829,320	202,728,340	159.9	128.3	106.6	100
△ 155,163,836	△ 124,068,059	283.5	203.5	145.9	100
487,665,484	78,660,281	120.5	104.4	94.1	100
958,429,044	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 218,098,629	△ 135,095,925	285.8	223.9	161.9	100
740,330,415	△ 135,095,925	45.3	63.5	81.8	100
—	△ 446,393,999	—	—	—	—
98,006,813	△ 16,198,905	45.7	62.3	88.5	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 285,186	—	—	—	—
58,086,893	△ 6,099,463	57.7	68.2	95.0	100
590,240	△ 44,880	77.2	84.8	92.4	100
39,077,580	△ 9,769,376	25.0	50.0	75.0	100
1,202,913,934	188,785	25.2	25.2	50.2	100
750,000	0	100.0	100.0	100.0	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
900,163,934	15	0.1	0.1	33.4	100
—	188,770	—	—	—	—
4,857,651,917	3,619,242,723	273.5	199.0	146.6	100
4,766,282,782	1,959,862,749	240.3	199.1	145.9	100
81,932,115	1,659,379,974	2,238.5	213.2	204.8	100
2,797,020	—	—	—	—	100
6,640,000	—	—	—	—	100
16,521,587,608	6,136,601,401	159.5	122.4	107.1	100

資料 4-2

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	3 固 定 負 債	6,087,356,943	5,601,378,798	5,347,625,227
	(1) 企 業 債	5,637,657,687	5,039,737,995	4,621,226,284
	ア 企 業 債	—	—	—
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,540,825,436	4,904,179,614	4,446,945,646
	ウ その他の企業債	96,832,251	135,558,381	174,280,638
	(2) リース債務	161,504,344	286,116,004	451,076,188
	(3) 引 当 金	288,194,912	275,524,799	275,322,755
	ア 退職給与引当金	—	—	—
	イ 修繕引当金	20,578,177	20,578,177	20,578,177
	ウ 退職給付引当金	267,616,735	254,946,622	254,744,578
債	4 流 動 負 債	3,563,416,207	1,783,989,834	1,609,915,410
	(1) 企 業 債	602,080,308	381,488,289	289,732,266
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,354,178	342,766,032	251,013,881
	イ その他の企業債	38,726,130	38,722,257	38,718,385
	(2) リース債務	124,611,660	164,960,184	164,960,184
	(3) 未 払 金	2,780,216,580	1,180,908,684	1,087,011,115
	(4) 前 受 金	16,452,290	15,780,460	20,879,070
	(5) 引 当 金	35,476,903	34,867,370	34,367,927
	ア 賞 与 引 当 金	30,567,930	30,327,914	29,772,186
	イ 法定福利費引当金	4,908,973	4,539,456	4,595,741
(6) そ の 他 流 動 負 債	4,578,466	5,984,847	12,964,848	
負 債 合 計	5 繰 延 収 益	280,704,125	325,062,496	385,935,480
	(1) 長 期 前 受 金	559,695,262	570,366,312	630,689,936
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 278,991,137	△ 245,303,816	△ 244,754,456
負 債 合 計		9,931,477,275	7,710,431,128	7,343,476,117

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
5,794,874,624	485,978,145	105.0	96.7	92.3	100
4,910,958,550	597,919,692	114.8	102.6	94.1	100
—	—	—	—	—	—
4,697,959,527	636,645,822	117.9	104.4	94.7	100
212,999,023	△ 38,726,130	45.5	63.6	81.8	100
616,036,372	△ 124,611,660	26.2	46.4	73.2	100
267,879,702	12,670,113	107.6	102.9	102.8	100
—	—	—	—	—	—
20,578,177	0	100.0	100.0	100.0	100
247,301,525	12,670,113	108.2	103.1	103.0	100
1,490,606,797	1,779,426,373	239.1	119.7	108.0	100
148,089,023	220,592,019	406.6	257.6	195.6	100
109,374,509	220,588,146	515.1	313.4	229.5	100
38,714,514	3,873	100.0	100.0	100.0	100
164,960,184	△ 40,348,524	75.5	100.0	100.0	100
1,122,092,711	1,599,307,896	247.8	105.2	96.9	100
16,867,560	671,830	97.5	93.6	123.8	100
32,071,956	609,533	110.6	108.7	107.2	100
27,804,732	240,016	109.9	109.1	107.1	100
4,267,224	369,517	115.0	106.4	107.7	100
6,525,363	△ 1,406,381	70.2	91.7	198.7	100
432,750,190	△ 44,358,371	64.9	75.1	89.2	100
630,689,936	△ 10,671,050	88.7	90.4	100.0	100
△ 197,939,746	△ 33,687,321	140.9	123.9	123.7	100
7,718,231,611	2,221,046,147	128.7	99.9	95.1	100

資料 4-3

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 本	6 資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	(1) 資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	7 剰 余 金	8,612,651,843	4,697,096,589	2,543,089,754
	(1) 資 本 剰 余 金	818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	818,349	818,349	818,349
	イ 工 事 負 担 金	—	—	—
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	8,611,833,494	4,696,278,240	2,542,271,405
	ア 減 債 積 立 金	1,654,006,835	—	—
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,942,271,405	1,942,271,405	686,500,831
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	5,015,555,254	2,754,006,835	1,855,770,574
	資 本 合 計	16,428,688,660	12,513,133,406	10,359,126,571
	負 債 ・ 資 本 合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	17,702,602,688

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
7,816,036,817	0	100.0	100.0	100.0	100
7,816,036,817	0	100.0	100.0	100.0	100
987,319,180	3,915,555,254	872.3	475.7	257.6	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
986,500,831	3,915,555,254	873.0	476.1	257.7	100
—	1,654,006,835	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
986,500,831	2,261,548,419	508.4	279.2	188.1	100
8,803,355,997	3,915,555,254	186.6	142.1	117.7	100
16,521,587,608	6,136,601,401	159.5	122.4	107.1	100

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	106.3	104.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	105.4	103.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	105.4	103.4
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	6.65	7.01
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	4.216	4.361
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	8.31	7.82
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	97.78	483.00
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	21.5	14.5
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	5.9	3.8
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	63.4	63.5
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	49.6	52.2
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	57.4	57.3
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	78.2	82.2
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	59.4	60.1
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	23.1	27.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年度比較表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
103.3	102.2	103.1	2.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
102.7	101.6	102.2	2.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
102.7	101.6	101.2	2.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
7.16	8.29	7.48	△ 0.36	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.182	4.060	3.841	△ 0.145	総資本に対してどれだけ営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
6.43	5.83	5.86	0.49	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
573.15	274.46	217.88	△ 385.22	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
10.8	6.4	4.7	7.0	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
3.2	2.1	3.0	2.1	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
60.7	55.9	43.0	△ 0.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
59.8	70.6	68.8	△ 2.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
65.7	77.6	91.8	0.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
98.5	126.3	160.1	△ 4.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
68.3	83.6	138.7	△ 0.7	自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
30.2	35.1	32.0	△ 4.6	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む。)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	372.8	541.8
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	372.8	541.8
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	8.56	9.85
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	321.4	532.0
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	58.4	47.3
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	5.4	6.5

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
442.4	325.9	124.5	△ 169.0	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
442.4	325.3	124.4	△ 169.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
11.95	13.38	11.15	△ 1.29	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
432.0	319.8	115.1	△ 210.6	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1ヵ月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
24.1	17.3	67.3	11.1	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
6.6	6.0	1.6	△ 1.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

